

鳩山政権とは何か、どうに立っているのか ——自民党レジームの崩壊と民主党の浮遊

武藤一羊

政権交代で鳩山連立政権が誕生して半年がたつが、この政権の近未来を見定めるのは難しい。小沢一郎をターゲットにすめられた政治資金規正法違反を名とする検察の殴りこみ的な捜査は小沢逮捕の手前で頓挫し、検察の敗北が言われる一方、この事件によって民主党と連立政権が満身に傷を負ったことは確かである。「普天間移設」問題には五月中に結論を出すと鳩山首相は約束しているが、成算はなさそうであり、七月には参院選が迫っている。状況が大きく動く可能性は否定できない。

だが短期的予測をこえて、半世紀にわたって戦後日本を支配した自民党政権が崩壊し、「政権交代」が実現したことの意味を大きくつかんでおくことは、この政権の浮沈にかかわらず、いやその浮沈を越えてゆくために、ぜひとも必要であろう。

私は、昨年八月選挙での自民党政権の敗北とは、保守二大政党間の政権交代というものではなくて、戦後政治支配レジームの解体と捉える必要があると考えている。五〇年

にわたって続いた自民党支配とは、長期にわたって存続した特定の国家体制——自民党と国家機構が制度的に癒着した体制——を表わしていた。自民党とは、この国家体制のつくりつけの装置であった。それは、政権交代を前提にした政党ではなかったのである。自民党は、メキシコを半世紀以上支配した制度的革命党や、ほとんど国家そのものと同視された一九四七～七七年のインドの国民会議派、スハルト独裁と一体化したインドネシアのGOLKAR体制、いや中国における中国共産党支配とさえ共通点をもつ政治的支配制度そのものであったと見る必要がある。

自民党を頭部に組み込んだ戦後日本の国家体制は、三つの相互に矛盾し合う原理の折衷によって成立した国家体制である。私は何度も繰り返ししてきた。その三原理とは、軍事・外交を中心に米国の世界支配ドクトリンに一体化するアメリカ帝国原理、憲法の規定する平和主義と民主主義の原理、そして大日本帝国の過去を肯定・美化する帝国継承原理であった。日米安保体制、最近では「日米同盟」と

称されるものが第一の原理の実体であり、日本の軍事力の育成・強化も基本的にこの原理に沿って進められてきたのである。そして戦後国家の骨格が占領下において形成され、戦後の米国のグローバル覇権システムのサブシステムとして形成されたことから、米国の原理はその強制力において三原理のなかの最強の決定力をふるう原理であり続けた。とはいえ、国内的には一九四七年憲法が国の構成原理であり続け、軍事化に大きい制約を課し続けていたのである。自民政権は、この憲法下で統治しつつ、その非武装平和主義を廃棄するために他の二原理——その両者も鋭く矛盾するものではあったが——の優位を打ち立てる系統的な企てを一貫して進めてきた。その企ては過去一〇年で加速されていたのである。米国の関係では、ブッシュの戦争支持、自衛隊の戦争参加と「米軍再編」による米国の軍事的一体化、他方では、「自虐史観」の排撃をかかげる極右勢力による自民政権の多数派掌握、改憲による「戦後レジームからの脱却」を掲げる安倍政権の誕生が、この企ての八割方の成功を示すかに見えていた。だがそこまでであった。米国ではオバマが勝利し、孤立と崩壊の予感にあえぐアメリカ帝国の軟着陸地点を探し始めた。ブッシュ戦略への賭けは完全に失敗したのである。他方安倍内閣の自壊は帝国継承原理の破綻を端的に示すものとなった。

五〇年続いた自民政権レジームの安定性の秘密の一つは、拒否」はそのプロセスの開始を告げているのだ。

自民政権からの「政治空間」の相続

自民政権の没落は、このように組み立てられてきた戦後国家レジーム次元での出来事である。この国家体制が全面的に崩壊したわけではない。だが、国家体制は無傷で、その内部で政権交代が起こったに過ぎないととらえるのは、状況の性格をつかむことはできない。起こったことはその中間に位置づけられる。すなわち八月総選挙における自民政権の敗北によって戦後国家体制は解体と変容のプロセスに入ったと見るべきだろう。それは民衆運動が介入する新しい空間の生成・拡大のプロセスでもあるのだ。

この解体プロセスにおいて重要なのは、沖繩を除いて、それが主として大規模な街頭行動など下からの民衆の立ち上がりによってもたらされたというより、むしろ自民政権国家体制の自壊によるものだという点である。

この自壊は自民政権体制の社会的基盤の崩壊によって起こった。戦後国家体制が内的整合性を欠いていたのに半世紀余にわたって存続できたのは、それが独特の社会的統合の下部構造を支えられていたからであった。いわゆる高度成長期に明確な形をとったこの統合様式は、さまざまな社会的な諸利害を、財界をはじめ圧力集団と結合した自民政党内諸勢力、諸利益集団と結合した省庁の活動、地元におけ

米国の原理と憲法平和主義という二つの原理とシステムを背中合わせに結合して、市民の日常から両者の矛盾を隔離することにあった。それは権力が一九六〇年安保闘争から引き出した教訓であった。その隔離の決め手が沖繩であった。一九五一年のサンフランシスコ講和条約によって沖繩を米国の軍事植民地として提供したあと、一九七二年の「復帰」によって沖繩を国内植民地として再統合することで、戦後日本国家は、米軍基地の負担を圧倒的に沖繩に背負わせ、それによって本土政治における両原理の矛盾の表面化を防いだのである。一九六〇年の安保改定にいたる期間に日本本土の米軍基地は四分の一に減らされ、海兵隊は沖繩に移され、沖繩の米軍基地は二倍に増えた。さらに沖繩返還を伴って本土の米軍基地はさらに三分の一に減ったが、沖繩の基地はほとんど縮小されなかった「1」。こうして自民政権は基地問題を「沖繩化」することで、「安保」を本土政治からほぼ消し去ったのである。

基地と教科書という戦後国家の二大原理にかかわる問題で、沖繩は抵抗を続け、断固とした姿勢を示してきた。この抵抗は戦後日本国家の根幹にかかわるものであるのに、政権も主流メディアも、沖繩における基地問題はローカルな問題と位置づけているのである。だが、沖繩が基地問題の「沖繩化」を拒否するとき、「安保」は確実に本土政治に、本土社会に、舞い戻るであろう。普天間基地の「県内移設

る土建業や地域組織などを通じて、重層的に政策に合成していくことで成立していた。この体制は、社会党・総評・共産党など左からの反対派を抱えていたとはいえ、自民政権はこの制度全体を代表する「国民政党」であると称していた。このような支配を裏付けたのは戦後日本資本主義の一国主義的資本蓄積様式——日本国領土を生産・輸出基地とする蓄積様式——であったから、一九八〇年代に開始され、九〇年代に大波のように日本を巻き込んだ世界資本主義の新自由主義的グローバル化は、この国民統合の前提を掘り崩さないわけにいかなかった。そして二〇〇一年に登場した小泉政権は「構造改革」という名におけるグローバル化と、民営化による福祉と公共サービスの解体を推進し、自民政権体制の国民統合基盤そのものをあえて破壊した。小泉はこの「改革」への「抵抗勢力」は粉碎する、そのためには自民政権をぶっ壊してもいいと宣言した。そしてその通り、自民政権はみずからの基盤をぶち壊し、自壊の道に入った。

この経緯は、すでに大方の論者が論じているので繰り返すまでもないように見える。だが自民政権支配とその崩壊の経緯がどのような特徴を今日の政治に刻印しているのかが問題である。すなわち、前述のように、自民政権はアメリカの民主、共和両党やイギリスの保守党、労働党のような二大政党の一極としての政党ではなく、戦後国家に作りつけの統治装置として存在していたことから、それを倒して成

立した民主党政権は、一方において、この装置全体への選挙民の不信と拒否の受け皿として信任されたと同時に、逆説的に、自民党を取り外した姿でのこの装置の相続人として、その形式をそのまま引き継いだという点に注目すべきであろう。民主党は、自民党との全面的な政策的対決で勝利したわけでは必ずしもなかった。選挙戦の最中、麻生太郎は声をからして「政権でなく、政策を選んでください！」とよびかけ、テレビ討論で「争点は？」と聞かれた岡田克也は「政権交代が争点です」と答えるという奇妙な光景が見られたが、それはこの政治プロセスの特殊な性格を端的に表わしていた。この政権は、したがって、基本的な政治的立場について的一致を欠き、リベラル左派から極右まで、新自由主義推進派から地元利益推進派まで、改憲派から護憲派まで、平和主義者から軍拡主義者までを包含する正体のつかみにくいものになったのである。自民党レジームを倒し、政権に就くまではそれで済んだのである。

民主党はこうして自民党が占めていた空間（国民党政権の建前）を相続した。笑っていたチェシャー猫の体は消えていったが、笑いだけが残ったのである。

だがその空間のなかには、今後の統治のために依拠する遺産はなかった。ではこの空間を埋めるためには、どのような新しいシステムをつくれればいいのか。いかなる政治的存在として、どこに国民統合の基盤を求めればいいのか。

式を壊そうとする意欲を明らかにするとともに、小泉政権のネオリベラル改革への批判の立場から派遣労働や貧困の問題にとりくむことを公約し、財界の抵抗をある程度押し切っても、労働と福祉の改善へ向かう具体策を約束しないわけにはいかなかったのである。

にもかかわらず、政権成立から半年が経とうとしている今、この政権が何であるのか、どこに向かおうとしているのかはますます不確定である。この不確定さは、自民党からの政治空間の継承の様態に起因するものなので、構造的である。

精力的に政権分析を展開している渡辺治は、民主党を、新自由主義的な「頭部」（鳩山由紀夫・岡田克也・仙谷由人など）、利益誘導のお株を奪い自民党の壊滅を狙う「胴体」（小沢一郎）、個別社会運動と連携して福祉路線をとる「手足」（長妻昭、山井和則など）の三つの勢力がばらばらに動いている姿でとらえ、現在は「胴体」が力を強め、「頭部」の分裂を生み、「手足」は奔走に疲弊してきた局面にあると捉えている。「2」。「頭部」、「胴体」、「手足」というのは機能的な分類だが、それがそれぞれ政治路線に対応しているという大胆な見解である。だが私はこの分類が新自由主義Ⅱ「構造改革」基準に偏りすぎているため、現実のダイナミズムを理解するには不十分だという印象をもっている。たとえば、この間の一連の渡辺の分析の中で、不思議に欠

政権を握ったあと民主党は、その困難に直面しているのである。

原則なき政策の浮遊

それにしても、政権を倒して政権につこうとする以上、民主党は自民党とは異なる政治姿勢と政策を打ち出さなければならなかった。今回の政権交代が、直接に強力な社会運動に依拠して実現したのではなかったとはいえ、社会の下からの運動による圧力がこの党の政策的方向性にかんがりの影響を与え、自民党の推進した政策とは逆向きのベクトルを与えたことを過少評価すべきではない。もともと明確で強力な意思表明は沖繩からのものであり、それは普天間基地問題を第一級の政治課題に押し上げた。また小泉構造改革のもたらした福祉の切り捨てや不安定雇用、失業、貧困の拡大は、新しい抵抗の動きをうみだしつつあり、民主党はこれらの下からの圧力に応えなければならなかった。

それゆえマニフェストという形で発表された基本政策と理念は、たしかに自民党のそれとは違っていたし、一月末に行われた首相の施政方針演説は「いのちを守る」というキャッチフレーズに満たされていた。マニフェストの分析はすでに多く行われているので、ここでは触れないが、それが「政治主導」、「脱官僚」、「コンクリートから人間へ」などの言葉で、自民党レジームの旧来の利益誘導型統合様

けている、もしくは軽視されているのは右翼（渡辺によれば「新保守」）の評価である。右翼勢力が自民党の多数派となり安倍政権の成立という戦後国家の原理にかかわる重大な出来事が起こったのはつい先ほどのことであり、民主党の内部にも右翼は無視できない力を持っていることを軽視すべきではないであろう。この勢力は、定住外国人への地方参政権の問題を焦点に、民主党内外から鳩山政権を揺すぶる可能性を持っている。

鳩山政権のふるまいで特徴的なのは、この政権が自民党がこれまで積み上げてきた政治的悪行についてきわめて寛大であることである。新政権は、自民党レジームからどれほど膨大な負の政治的財産を引き継いだのかを明らかにし、その清算という困難な仕事に挑戦する決意を示し、その仕事を支持するよう広く人びとに訴えるのが当然と思われるのに、政官癒着や天下りなど特定の分野を除いては、それをしようとしないのである。世論を政権に引きつける上でも得策であろうと思われるのに、肝心の問題でそれをしてないのである。

たとえば、二転三転、行き先の見えない「普天間移転」問題でもこの問題の元凶が歴代自民党政権の「安保再定義」・「米軍再編」合意という対米追従にあることを一度も指摘しないのだ。本来なら、民主党政権は、沖繩における危険な老朽基地閉鎖を新鋭基地建設とバスターするSA

CO合意、さらに自民党政府が結んだ米軍再編取り決め（とくにロードマップ）をわれわれは認めない、したがって、われわれは米国と再交渉を開始する、この困難な交渉でぜひ政府を支持してほしいと呼び掛けるのが当たり前であろう。アスナール国民党政権のもとでブッシュのイラク侵略を熱烈に支持、派兵していたスペインは二〇〇四年総選挙で社会労働党が勝利すると、前政権の約束を取り消して、直ちにイラクから撤兵した。政権交代とは本来そうしたものである。だが鳩山政権は、自民党政権の対米合意を再交渉のテーブルに載せることなしに、沖繩の「県外移設」の声にこたえるとして「代替基地」探しという不毛なゲームを演じて見せるのである。それも何か沖繩に恩着せがましく、迷惑そうにである。「県外移設」とは、沖繩から基地をどける、つくるなどという沖繩の叫びである。沖繩はべつに「移設」先探しを要求しているわけではないのである。東京とワシントンが沖繩の頭越しに決めた「移設」以外に基地をどける方法がないというなら、そして「日米安保」がそれほど大切と言うなら、それを決めたヤマト（県外）かアメリカ領土（国外）へもっていけという要求である。だから中央政府がこの声をオウム返しにして、「移設先」を探し回る（ふりをする）のは噴飯ものである。この沖繩の声を政治の言葉に翻訳して実行に移すのが中央政府の本来的仕事であるはずである。それは普天間基地の無条件閉

いしても原則的な立場を選択していない、いやできないからである。

過渡としての自民党政権

——政治の再編成と民衆のアジェンダへ

民主党のこの弱点につけこんで自民党が巻き返し、再度多数派を獲得し、政権に復帰する可能性はどうかであろうか。だが自民党が自民党であるかぎり、その可能性は薄い。自民党の集票力は、圧倒的に、政権党であるという事実によって生み出されたものなので、野党となつて権力から遠ざけられた自民党は、民主党の失点や失政を責める以外にアピールするものをほとんど持ちえないからである。この党が独自の政党として生き残るためには、理屈の上では（一）右翼路線に純化する、（二）財界によりそつて新自由主義（ネオリベ）に純化するかの二つの選択しかないであろう。八月総選挙前、私は、（一）を予想したが、選挙で多くの右翼候補が落選したうえ、心棒となるはずの中川昭一は急死し、この道は選択されなかった。自民党総裁選では、ネオリベ路線を代表して立候補した河野太郎は落選し、無難な人材として谷垣禎一が総裁に選ばれた。野党となつたこの党が何を推進するのは、有権者のみならず党自身にも見えていないようである。世論調査での鳩山内閣への支持率が低下しているにもかかわらず、自民党への支持率が一向

鎖を米国と交渉することである。そしてこの交渉において政府を支持してくれと「日本国民」に訴えることである。

それをしないのは、自民党政権時代につくられた日米関係を変更するつもりがないからである。普天間をめぐる奇妙な経過は、マニフェストにおける「対等な日米同盟関係」とか「米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向ですすむ」などという文言が原則の次元に位置づけられていないことを劇的に例示するケースである。

日米関係だけではない。民主党のマニフェストはアジア外交重視を言いながら「歴史認識」にかかわる問題には一言も触れていない。「つくる会」の教科書採択を上から推進してきた自民党政権の批判もなければ、戦後補償問題についての言及もない。憲法については「国民の自由闊達な憲法論議を」というコラムを最後に付してあるだけの扱いである。

私は日本における今日の政権の性格を測るには（一）「日米同盟」と呼ばれる対米関係、（二）憲法平和主義、（三）帝国継承原理、（四）新自由主義と社会的連帯、（五）人種ジェンダーなどの社会的差別、など最低五つの原則的分野での立場を基準にすべきだと考えている。自民党レジームの崩壊はこれらの原則的分野についての日本国家の再位置取りを要求しているのである。鳩山政権が、自民党政権の政治への明確な否定を避けるのはこれらの問題のどれにた

に上がらず、民主党に大差をつけられている現状は、政権党でなくなった自民党というものが、小沢一郎が言い放つたように「政権交代でメルトダウンし、政党の体をなしていない状態になった」「3」ことを示している。

そうだとすると、小選挙区制の下で、民主、自民両党が交互に政権に就く保守二大政党制が、主流マスコミの期待どおりに、定着するという見通しは薄くなる。では民主党は、かつての自民党体制に対応する「民主党レジーム」——党が体制そのものと有機的に合体する永続的的制度——を目指すのだろうか。すなわち第二自民党を目指すのだろうか。目指したとしてそれを作りうるのだろうか。渡辺治によれば、小沢は「自民党を利益誘導から閉め出して、完全に殺す」「4」ことを目指して精力的にかつての自民党支持の業界団体に働きかけているという。だが、民主党を利益誘導政治で支えることができずには明らかなだ。それが破綻したからこそ自民党は自壊したのである。同様にネオリベ政治は小泉が推進し、自民党の基盤を崩壊させた元凶なので、そこへの純化は自殺行為である。

民主党が、かつて自民党が誇っていた「国民政党」的な性格を獲得し、自身を制度化することは無理な話なのである。それが無理になったからこそ自民党政治が終わり、戦後国家の政治空間が抜けがらとなったのである。

民主党が一つの政党として権力にとどまろうとすれば、

前記の五つの原則的分野でスタンスを決め、それに見合うおのがじしの社会基盤を獲得しなければならぬ。しかし他方、自民党の空白を埋める存在として権力に就いた民主党は、自民党と違う傾向をあいまいに示すことはできても、異質な政治潮流を抱える構成のために、原則について明確な立場をとることはきわめて困難なのである。権力形式と必要な内実のこの不釣り合いはどこかで解決を迫られるだろう。

民主党はしたがって過渡的政党であり、民主党政権は過渡的政権であろう。民主党自身が、いずれかの路線、たとえば小沢路線に純化し、強権的に自己制度化を図ることはありうるであろう。だがそれは内部の亀裂を深め、遅かれ早かれ、政治勢力の再編¹¹離合集散の局面を生みだすだろう。そして政治は野に放たれるであろう。

そのなかで議会勢力が多少とも原則的な立場の線で再結合されることが望まれる。ネオリベ派はネオリベ派として、右翼は右翼として、平和・福祉派は平和・福祉派として再結集する方が政治的に健全だからである。だがそのような明確な分岐は下からの民衆の圧力なしには起こりにくいだろう。必要な再編成は、個別のイッシュユウの解決を中央権力に期待するプレッシャー・グループの力によってではなく、横につながり、日本列島住民社会のあるべき姿についてどこか気脈を通じあう多様な社会運動が、存在そのもの

として、権力に与え続ける圧力によってもたらされるだろう。国内植民地の地位を明確に拒否し始めた沖縄の存在はその範例である。そこでは権力の術策や言い抜けや買収がもはや力を失いつつあり、政治は原則に立つことしかないところに追いつめられているのである。

八月総選挙の前に私は、「争点をつくる力を列島住民の側に取り戻すことについて書いた」⁵。「争点をどちらが作るのか勝負を決める。名前をつけたり議題（アジェンダ）を設定したり日程を決めたりすることは一つの権力の行使である。マスコミと政党がその権力を勝手に行使しているのが現状なのだ」と。その状態はまだ続いている。政府とマスコミによって、沖縄における米軍基地の問題は「普天間移設」問題に、すなわち移設先さがしの問題にすり替えられた。沖縄とヤマトの運動の側はそれを普天間基地の無条件閉鎖の問題、沖縄に新基地を作らせない問題と捉えている。対立しているのは同じ問題へのこの二つのアジェンダ、対抗的なアジェンダなのだ。

日本列島住民のアジェンダを多様な社会運動の協力と相互の働きかけのなかから生みだすことが必要なのである。同じ文章で、私はこう書いた。

個別の争点だけでなく、それらをつなぐ総合的な民衆側の議題をつくりだす自主的なプロセスが必要なので

ある。政治家に期待をかけたリ、お願いしたりするのはなく、また政党の動向に振り回されたり、「政権交代」に参入してミイラとりがミイラになるのではなく、民衆がドンとかまえて、自分たちの議題に照らして、政党や個々の政治家の意見と行動を審査することが必要であろう。……ここ一〇年、淀み腐っていたかに見えた事態が大きく流動し始めたことは、まぎれもなく歓迎すべき事実なのだ。いたるところから行動を起こしてこの流動に新しい水路をつくらう。

こう書いたのは去年の七月八日であった。それから八カ月、鳩山連立政権が、華麗だが今にもバラけそうなパッチワークの衣をまとった全姿を曝しつつあるいま、私たちのアジェンダを形成する必要はますます切実なものになってきたと私は感じている。

(二月一六日記)

【注】

- [1] 新崎盛暉『沖縄現代史 新版』（岩波新書、三七ページ）
 [2] 渡辺治／木下ちがや『鳩山政権一〇〇日攻防とその行方』（現代思想）二〇一〇年二月号
 [3] Yomuri online (2010.02.14)
 [4] 『現代思想』前出九三ページ
 [5] 武藤一羊『帝国の危機の中での『チェンジ』と『政権交代』』（市民の意見）No.11、二〇〇九年八月一日、市民の意見30の会・東京

(むとういちよう／ピープルズ・プラン研究所運営委員)

【鳩山首相への緊急提案】

「移設」方式を放棄し、普天間基地の閉鎖のための対米交渉を

私たちは、日本政府が、沖縄での米軍普天間基地の無条件閉鎖と辺野古における新基地建設プロジェクトの放棄をアメリカ合衆国政府に正式に求め、そのための外交交渉に入るよう強く要請いたします。沖縄住民はしかるべき仕方での交渉に参加すべきです。

私たちは、この問題への日本政府の姿勢が、すでに破綻した論理に導かれており、それゆえ袋小路に落ち込むか、最悪の結果を沖縄住民に押し付けるかにしかならないことを恐れるものです。その論理とは「移設の論理」、すなわち普天間基地を閉鎖させるためにはその「移設」先を日本政府が準備しなければならぬとする論理です。

1995年米軍兵士による沖縄の少女強姦事件に抗議して沖縄に巻き起こった反基地運動の高揚に直面して、日米両国政府は、沖縄への負担軽減という美名の下で、1996年SACO合意を行い、老朽化し「世界で一番危険な基地」となった普天間基地を閉鎖する代償として、米国が1960年代から欲しがっていたと信じられる新鋭基地を辺野古に建設するという取引を、当事者の沖縄住民の頭越しに行いました。それは宜野湾市の市民を人質にとり、身代金として、辺野古の住民と自然環境を要求するに等しい行為でした。これによって基地閉鎖問題は基地移設問題にすり替えられ、今日に至っています。

この「移設」方式は、道徳的に非難に値するばかりでなく、現実的に破綻しました。SACO合意から13年、辺野古基地建設は沖縄住民の粘り強い抵抗、環境運動など国際世論の圧力などによって、袋小路に入っています。沖縄の住民は「県内移設」を断固として拒否しています。だが基地をどこに「移設」しても、住民や自治体や市民運動の強い抵抗にであるのは不可避です。すなわち「移設」方式では、普天間基地の閉鎖はいつまでたっても実現のめどがつかないのです。「検討してみたが県外は不可能」として、沖縄に舞い戻るなどという不誠実は、鳩山政権に許されるはずはないと私たちは理解いたします。日本政府はこの移設のワナから抜け出さなければなりません。すなわち「移設先」の設定を条件とする解決方式をきっぱり放棄することが肝心です。

SACO合意など国家間合意の存在ももはやこの方式の継続を支える根拠にはなりません。13年という時間は「移設」方式の破産と無効を証明するに十分な長さです。方式の再検討は不可避です。日本政府はそれを認め、普天間の無条件閉鎖の対米要求とならんで、ただちに辺野古での基地建設の手続きと工事を凍結するよう要請します。そしてこの方式の破綻を米国政府にも認めさせ、SACO合意の根本的見直しへ向かうことが必要です。私たちはそれが連立政権三党合意の線に沿って、1996年の日米安保共同宣言から2007年の「米軍再編」にいたる自民党政権の悪しき対米関係の抜本的見直しへ進む一歩となるだろうと考えま

す。私たちは、日本政府がこれらの問題についていまだに対米交渉の申し入れさえ行っていないことに強い懸念を表明するとともに、対等な対米関係へ向けての政府の交渉努力については、それを強く支持するであろうことを申し添えます。

内閣総理大臣 鳩山由紀夫殿

2009年12月8日

【提案呼びかけ人】

飯島信（日本キリスト教協議会総幹事）／石坂啓（漫画家）／岡田武夫（カトリック司教）
／勝方＝稲福恵子（早稲田大学琉球・沖縄研究所）／川平朝清（東京沖縄県人会会長）／
鎌田慧（ルポライター）／斎藤貴男（ジャーナリスト）／中原道子（VAWW-NET ジャパン）
／丹羽雅代（アジア女性資料センター）／広河隆一（フォト・ジャーナリスト）／武者小
路公秀（大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター）／武藤一羊（ピープルズ・プラン
研究所）／屋嘉宗彦（法政大学沖縄文化研究所所長）／吉川勇一（市民の意見30の会・
東京）

【編集部注】

この緊急提案は501名の連名者の名前とともに2009年12月8日、内閣府政策統括官（沖縄政策担当）原田正司氏へ手渡されると同時に、鳩山首相宛に郵送された。